

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合弘隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053 - 457 - 1242

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総合企画部長 兼 経理財務部長 金子和裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル  
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03 - 3379 - 2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 国内営業本部 関東支社長 合田光範

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社  
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社  
(大阪府中央区備後町三丁目3番9号 備後町コイズミビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	27,414	28,266	54,740
経常利益	(百万円)	805	914	1,694
四半期(当期)純利益	(百万円)	438	510	943
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	484	1,398	1,716
純資産額	(百万円)	14,900	17,092	16,032
総資産額	(百万円)	35,829	38,491	36,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.12	6.03	11.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.59	44.29	43.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	593	1,037	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	833	268	1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,026	476	1,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,812	6,640	5,224

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.45	4.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな回復が見られたものの、欧州金融不安の継続や中国をはじめとしたアジア経済の減速懸念が払拭されず、停滞感のある状況で推移しました。一方、わが国経済は現政権の経済政策及び金融緩和への期待感から株価が上昇するとともに円安基調で推移し、徐々に景気回復の兆しが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは「第4次中期経営計画」の初年度として、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を中心とした高付加価値ピアノの全世界に向けての販売拡大とブランド力向上に取り組みました。また、国内では新規顧客の開拓と地域密着型の音楽教室の開設を進め、海外では新興国市場において音楽教室の展開をはじめとした積極的な市場開拓・販売拡大に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、楽器事業において国内や欧州での堅調な販売や為替による押し上げがあり、また素材加工事業での売上高増加により、28,266百万円（前年同四半期比852百万円増）となりました。営業利益は、円安基調による原価高や、教育関連事業での生徒数減少の影響などにより690百万円（前年同四半期比232百万円減益）となりました。経常利益は為替差益の発生により914百万円（前年同四半期比109百万円増益）となり、四半期純利益は510百万円（前年同四半期比72百万円増益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （楽器）

楽器事業は、国内のピアノ販売台数については、新モデルのグランドピアノ『GXシリーズ』を中心に堅調に推移したものの、海外においては主に中国市場の減速の影響を受け減少しました。電子ピアノについては、新商品投入効果もあり国内及び欧州において伸長しました。この結果、売上高は為替影響もあり13,330百万円（前年同四半期比630百万円増）となりましたが、海外のピアノ販売台数の減少や、原価高により150百万円の営業損失（前年同四半期比174百万円減益）となりました。

#### （教育関連）

教育関連事業は、人口増加エリアに音楽教室を開設するなど新規生徒募集に積極的に取り組んでおりますが、既存教室の生徒数減少をカバーするには至らず、売上高は8,579百万円（前年同四半期比235百万円減）となりました。営業利益は、教室運営費用の削減など収益体質の強化を図りましたが、一方で新規生徒獲得のための先行投資の影響もあり657百万円（前年同四半期比131百万円減益）となりました。

( 素材加工 )

素材加工事業は、金属事業の自動車関連部品の受注が増加し、また前期に設立した子会社の銑鉄鋳物販売も加わり売上高は 5,061百万円（前年同四半期比 383百万円増）となりましたが、営業利益は塗装事業における受注減少により 294百万円（前年同四半期比 3百万円減益）となりました。

( 情報関連 )

情報関連事業は、IT機器の販売増加により、売上高は 1,203百万円（前年同四半期比 83百万円増）となり、営業損失は 37百万円（前年同四半期比 7百万円悪化）となりました。

( その他 )

その他の事業については、売上高は 91百万円（前年同四半期比 9百万円減）となり、営業損失は 11百万円（前年同四半期比 7百万円改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより 38,491百万円（前連結会計年度末比 1,609百万円増加）となりました。

負債合計は、長期借入金の増加などにより、21,398百万円（前連結会計年度末比 549百万円増加）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加などにより、17,092百万円（前連結会計年度末比 1,060百万円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,640百万円（前年同四半期比 828百万円増加）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 905百万円、減価償却費 690百万円、売上債権の減少額が 476百万円であったことなどにより、1,037 百万円の資金増加（前年同四半期は、593 百万円の資金増加）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 483百万円、定期預金の払戻による収入 261百万円などにより、268 百万円の資金減少（前年同四半期は、833 百万円の資金減少）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 1,343百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 591百万円、配当金の支払額 335百万円などにより、476百万円の資金増加（前年同四半期は、1,026 百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第 3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

## 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家に当社の株主となっただき、また、その様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする事例も少なくありません。このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これらの事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。

## 基本方針に関する取組み

### ( ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。

(a) 当社は、平成28年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第4次中期経営計画」を、平成25年4月1日よりスタートしております。「第4次中期経営計画」では、事業の選択と集中を行い堅実な成長と利益の確保を図ることを基本方針に、構造改革による収益力のある成長企業を目指すとともに、国内楽器事業で培った三位一体体制のグローバルな展開に取り組んでまいります。

同計画では将来ビジョンとして「グローバルブランドを確立する」、「音楽文化の普及に貢献する」、「お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る」、「収益性を高め継続的な発展を目指す」を掲げ、事業継続面からは地震・津波に対応したBCP対策を進めるとともに、成長戦略を策定しております。

(b) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。

当社は、社外取締役を1名選任し、客観的な立場から取締役会における意思決定の妥当性及び取締役の職務執行について大局的な視点で助言、監督監視をいただくとともに、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせております。

また当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っております。

(c) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主との長期安定的な信頼関係の構築に努めてまいります。

- ( ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成22年6月29日開催の当社第83期定時株主総会に基づき更新いたしました当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を平成25年6月27日開催の第86期定時株主総会における株主の承認により内容を一部改定のうえ、新たな対応方針（以下「本プラン」といいます。）として更新しております。（本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成25年5月28日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」にて開示しております。）

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

- ( ) ( )の取組みについて

「第4次中期経営計画」に掲げました施策に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外取締役の選任、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するためのものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の判断に資することを目的として行おうとするものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

- ( ) ( )の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- (a) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- (b) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- (c) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

本プランは、更新後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主に対して本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしております。また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主及び投資家へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、350百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000,000
計	342,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,610,608	85,610,608		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		85,610		6,609		744



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,164	8.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,262	7.31
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	4,778	5.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,674	3.12
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,455	2.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,592	1.85
計		34,665	40.49

(注)1. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションから平成25年8月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年7月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング	8,380	9.79
ジェー・ピー・モルガン・ クリアリング・コーポレー ション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク 州ブルックリン スリー・メトロ・ テック・センター	194	0.23

2. フィデリティ投信株式会社から平成25年7月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,366	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,476,000	84,476	
単元未満株式	普通株式 185,608		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,610,608		
総株主の議決権		84,476	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に254株当社保有株式が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、全て名義書換失念株式であります。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	949,000		949,000	1.10
計		949,000		949,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,128	7,410
受取手形及び売掛金	5,338	5,183
商品及び製品	3,684	3,954
仕掛品	1,397	1,380
原材料及び貯蔵品	1,596	1,524
その他	1,614	1,640
貸倒引当金	247	259
流動資産合計	19,511	20,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,981	5,063
機械装置及び運搬具(純額)	2,163	2,045
土地	6,094	6,144
その他(純額)	807	900
有形固定資産合計	14,047	14,153
無形固定資産	570	655
投資その他の資産		
繰延税金資産	214	224
その他	2,618	2,713
貸倒引当金	79	89
投資その他の資産合計	2,752	2,848
固定資産合計	17,370	17,657
資産合計	36,882	38,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974	2,921
短期借入金	2,644	2,500
未払法人税等	288	342
賞与引当金	966	769
製品保証引当金	54	67
その他	3,656	3,321
流動負債合計	10,585	9,922
固定負債		
長期借入金	532	1,577
退職給付引当金	8,538	8,701
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	652	656
その他	496	496
固定負債合計	10,264	11,476
負債合計	20,849	21,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	9,679	9,850
自己株式	159	159
株主資本合計	16,874	17,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	284
為替換算調整勘定	1,132	280
その他の包括利益累計額合計	888	3
少数株主持分	46	42
純資産合計	16,032	17,092
負債純資産合計	36,882	38,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,414	28,266
売上原価	20,401	21,369
売上総利益	7,012	6,896
販売費及び一般管理費	6,090	6,206
営業利益	922	690
営業外収益		
為替差益	-	242
その他	97	106
営業外収益合計	97	348
営業外費用		
支払利息	46	29
売上割引	27	32
為替差損	45	-
その他	94	61
営業外費用合計	214	124
経常利益	805	914
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	3	10
その他	0	-
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	802	905
法人税等	364	405
少数株主損益調整前四半期純利益	438	499
少数株主損失( )	-	10
四半期純利益	438	510

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	40
為替換算調整勘定	64	841
持分法適用会社に対する持分相当額	5	17
その他の包括利益合計	46	899
四半期包括利益	484	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	1,402
少数株主に係る四半期包括利益	-	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	802	905
減価償却費	787	690
長期前払費用償却額	8	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	157
受取利息及び受取配当金	28	38
支払利息	46	29
持分法による投資損益(は益)	2	8
固定資産除却損	3	10
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	54	476
たな卸資産の増減額(は増加)	383	235
仕入債務の増減額(は減少)	178	407
未払退職金の増減額(は減少)	453	233
その他	170	451
小計	1,259	1,361
法人税等の支払額	665	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	593	1,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	163	261
有形固定資産の取得による支出	574	483
有形固定資産の売却による収入	4	34
有形固定資産の除却による支出	3	4
投資有価証券の取得による支出	42	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
利息及び配当金の受取額	18	26
長期前払費用の取得による支出	3	11
その他	69	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	125
リース債務の返済による支出	18	23
長期借入れによる収入	200	1,343
長期借入金の返済による支出	738	591
配当金の支払額	339	335
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	42	27
設備関係割賦債務の返済による支出	88	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	7,064	5,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,812	6,640



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	2,272百万円	2,364百万円
賞与引当金繰入額	405	343
退職給付引当金繰入額	228	239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	6,614百万円	7,410百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	801	769
現金及び現金同等物	5,812	6,640

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	342	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,700	8,814	4,678	1,120	27,314	100	27,414		27,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	2	194	196	210	407	407	
計	12,700	8,814	4,681	1,315	27,511	310	27,821	407	27,414
セグメント利益又は 損失( )	24	788	297	30	1,079	18	1,061	138	922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 138百万円には、セグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,330	8,579	5,061	1,203	28,174	91	28,266	-	28,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	94	178	273	155	429	429	-
計	13,300	8,579	5,156	1,381	28,448	247	28,695	429	28,266
セグメント利益又は 損失( )	150	657	294	37	763	11	751	61	690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 61百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円12銭	6円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	438	510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	438	510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,521	84,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。